

電子入札コアシステムの普及状況

電子入札コアシステム採用団体一覧

(2017.12.28時点【敬称略】)

公共発注機関区分	運用中(試用運用・実証実験含む)			開発中(準備中含む)
中央省庁 (運用中 5 団体) (開発中 0 団体)	内閣府 沖縄総合事務局 文部科学省* 農林水産省*	国土交通省* 防衛省		
独立行政法人等 (運用中 20 団体) (開発中 0 団体)	情報通信研究機構●* 国立印刷局●* 物質・材料研究機構●* 宇宙航空研究開発機構●* 日本原子力研究開発機構●* 国立がん研究センター●*	石油天然ガス・金属鉱物資源機構●* 鉄道建設・運輸施設整備支援機構●* 水資源機構●* 都市再生機構 住宅金融支援機構●* 沖縄科学技術大学院大学学術●*	日本銀行●* 日本下水道事業団● 東日本高速道路株式会社●* 中日本高速道路株式会社●* 西日本高速道路株式会社● 首都高速道路株式会社●	阪神高速道路株式会社● 本州四国高速道路株式会社●
都道府県 (運用中 46 団体) (開発中 1 団体) 都道府県共同利用 (運用中 489 団体) (準備中 61 団体)	北海道●* (共同利用: 1 団体) 青森県● 岩手県● 宮城県●* 秋田県* (共同利用: 9 団体) 山形県 福島県● 茨城県* (共同利用: 24 団体) 栃木県● 群馬県* (共同利用: 20 団体) 埼玉県* (共同利用: 63 団体) 千葉県●* (共同利用: 52 団体) 東京都* 神奈川県* (共同利用: 28 団体) 新潟県●* (共同利用: 9 団体) 富山県*	石川県● (共同利用: 10 団体) 福井県* (共同利用: 14 団体) 山梨県* 長野県● (共同利用: 5 団体) 岐阜県 静岡県 (共同利用: 31 団体) 愛知県* (共同利用: 63 団体) 三重県●* 滋賀県● (共同利用: 12 団体) 京都府 (共同利用: 16 団体) 大阪府* 兵庫県* 奈良県●* 和歌山県* 鳥取県* 島根県* (共同利用: 13 団体)	広島県* (共同利用: 17 団体) 山口県* 徳島県● (共同利用: 10 団体) 香川県* (共同利用: 4 団体) 愛媛県* (共同利用: 15 団体) 高知県● 福岡県* 佐賀県* 長崎県 熊本県* (共同利用: 17 団体) 大分県 (共同利用: 18 団体) 宮崎県● (共同利用: 3 団体) 鹿児島県* (共同利用: 35 団体) 沖縄県	秋田県 (共同利用: 1 団体) 茨城県 (共同利用: 20 団体) 群馬県 (共同利用: 3 団体) 静岡県 (共同利用: 5 団体) 愛知県 (共同利用: 1 団体) 岡山県●* (共同利用: 17 団体) 広島県 (共同利用: 5 団体) 熊本県 (共同利用: 1 団体) 宮崎県 (共同利用: 1 団体) 鹿児島県 (共同利用: 7 団体)
政令指定都市 (運用中 19 団体) (開発中 1 団体)	札幌市(北海道) 仙台市(宮城県)● [さいたま市(埼玉県)] [千葉市(千葉県)] 横浜市(神奈川県)*	川崎市(神奈川県)* [相模原市(神奈川県)] 新潟市(新潟県) [静岡市(静岡県)] [浜松市(静岡県)]	名古屋市(愛知県)* 京都市(京都府)* 大阪市(大阪府)* 堺市(大阪府)* [神戸市(兵庫県)]	広島市(広島県)* 北九州市(福岡県)* 福岡市(福岡県)* [熊本市(熊本県)]
その他市町村等(単独) (運用中 66 団体) (開発中 3 団体) 区市町村共同利用 (運用中 126 団体) (準備中 2 団体)	岩見沢市(北海道)● 青森市(青森県)● 八戸市(青森県)● 盛岡市(岩手県)● 登米市(宮城県)● 山形市(山形県)● 会津若松市(福島県)● 郡山市(福島県)● 宇都宮市(栃木県)●* 足利市(栃木県)● 栃木市(栃木県)● 佐野市(栃木県)● 鹿沼市(栃木県)●* 日光市(栃木県)● 大田原市(栃木県)● 那須塩原市(栃木県)● 那須烏山市(栃木県)● 下野市(栃木県)● 上三川町(栃木県)●	長岡市(新潟県)* 村上市(新潟県)● 高岡市(富山県) 南アルプス市(山梨県)● 北社市(山梨県)● 桑名市(三重県)● いなべ市(三重県)● 東近江市(滋賀県)● 亀岡市(京都府)● 京田辺市(京都府)● 京丹後市(京都府)● 南丹市(京都府)●* 京丹波町(京都府)●* 奈良市(奈良県)● 大和郡山市(奈良県)● 橿原市(奈良県)● 生駒市(奈良県)● 広陵町(奈良県)● 和歌山市(和歌山県)●	下関市(山口県)●* 高知市(高知県)● 久留米市(福岡県)● 柳川市(福岡県)● 徳重町(福岡県)● 佐賀市(佐賀県)●* 唐津市(佐賀県)● 多久市(佐賀県)● 武雄市(佐賀県)● 長崎市(長崎県)* 佐世保市(長崎県) 諫早市(長崎県)● 大村市(長崎県)● 杵崎市(長崎県)● 雲仙市(長崎県)● 南島原市(長崎県)● 那覇市(沖縄県)●	茨城県開発公社● 東京都都市づくり公社● 練馬区社会福祉事業団● 横浜市建築保全公社● 横浜港埠頭株式会社● 大阪府住宅供給公社● 大阪広域水道企業団● 阪神高速技研株式会社● 大阪市民病院機構●* クリアウォーターOSAKA株式会社● 福岡北九州高速道路公社● 東京電子自治体共同運営 (区市間利用: 57 団体) 岐阜県市町村共同利用 (市間利用: 34 団体) 大阪地域市町村共同利用 (市間利用: 15 団体) 兵庫県電子入札共同運営 (市間利用: 20 団体)

*は、コア物品・役務も併せて運用または開発予定。
 ●は、ASP方式による電子入札の運用を実施。
 []は、県及び市町村間での共同利用に参加している政令指定都市を示す(共同利用数には含まれていません)
 共同利用の参加団体数は同県内の公社・企業団を含んだ数値となっています。また、参加団体数は市町村合併において変動する可能性があります。運用状況はHP他により独自に調査したものです。

計839団体 (運用中:771団体、開発中:68団体)

Table with columns for NO., 公共発注機関名, 市町村数 (全, 参加, 種別), and 参加団体名 (予定を含む) * 頻繁に参加団体が変動することをご承知願います. Rows include various prefectures like 北海道, 秋田県, 茨城県, etc., and a final '合計' row.

※共同利用数は共同利用に参加表明している団体数です。共同利用団体はHP他により独自に調査したものです。 本表では、試行運用、実証実験を実施した団体もカウント対象としています。
※市町村全体数には、全ての都道府県下の政令指定都市を含みます。
※本表内の()の数値は市町村以外の共同利用参加団体です。(外書き)
■ は電子入札の運用を開始している団体です。